



2026年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年10月10日

上場会社名 株式会社MS&Consulting 上場取引所 東
コード番号 6555 URL <https://www.msandc.co.jp/>
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 辻 秀敏
問合せ先責任者 （役職名） 代表取締役会長兼経営管理本部長 （氏名） 並木 昭憲 TEL 03(5649)1185
半期報告書提出予定日 2025年10月10日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 （アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2026年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年3月1日～2025年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期中間期	1,243	12.1	69	—	68	—	52	—	52	—	56	—
2025年2月期中間期	1,109	8.8	△47	—	△48	—	△25	—	△24	—	△21	—

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期中間期	12.48	12.48
2025年2月期中間期	△5.85	△5.85

（注）2025年2月期中間期の希薄化後1株当たり中間損失については、新株予約権の行使が1株当たり中間損失を減少させることとなり、潜在株式は希薄化効果を有していないため、基本的1株当たり中間損失と同額を記載しております。また、2026年2月期中間期の希薄化後1株当たり中間利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり中間利益と同額を記載しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年2月期中間期	3,497	2,702	2,739	78.3
2025年2月期	3,378	2,552	2,587	76.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年2月期	—	0.00			
2026年2月期（予想）			0.00	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	2,746	7.6	247	—	245	—	151	—	151	—	円 銭 35.52

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① I F R Sにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年2月期中間期	4,597,400株	2025年2月期	4,597,400株
② 期末自己株式数	2026年2月期中間期	333,601株	2025年2月期	561,001株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年2月期中間期	4,182,704株	2025年2月期中間期	4,029,331株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料について)

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約中間連結財政状態計算書	4
(2) 要約中間連結包括利益計算書	5
(3) 要約中間連結持分変動計算書	6
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(セグメント情報)	8
(後発事象)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当上半期におけるわが国経済は、足元の猛暑による特需もあって内需の牽引役である家計消費には若干の増加傾向が見られるものの、物価上昇分を引いた実質賃金は低迷を続けており楽観はできない状況にあります。一方、原材料価格等の企業物価の高止まりや人手不足に伴う人件費の上昇などが依然として企業経営を圧迫しており、当社の主要顧客である外食・小売などの内需型サービス産業においては、先行き不透明な環境が続いております。

このような環境下、基幹サービスである顧客満足度覆面調査「ミステリーショッピングリサーチ(以下「MSR」という。)」の売上収益は、前上半期と比較し17.4%増、SaaSは14.0%減、コンサルティング・その他(以下「コンサル」という。)は7.6%増となっております。以上の結果、売上収益で12.1%増、売上総利益が38.3%増、営業損益は116百万円増、親会社の所有者に帰属する当期損益は76百万円増となりました。

売上総利益の増加は、モニター謝礼こそMSRの売上収益増に連動し12.8%増となったものの、今期の主要テーマに「全社収益性改善」を掲げて取り組んできた、「価格及び条件緩和交渉によるMSR粗利率の回復」「AI活用によるレポートチェックコストの低減」「LINE活用や新モニターサイトの継続的改善に伴うモニターアサインコストの低減」「IT構成などの見直しによるコスト抑制」が奏功し、原価率が前上半期の74.8%から68.9%まで低減したことによるものです。

売上面では、前上半期と比較し、MSRは海外関連調査が調査時期ズレによって停滞したものの、通常調査は反対に調査の消化が順調に進んだことにより大きく増額しております。SaaSは外食日時決算システムbinoのサービス終了の影響等で減少致しました。注力分野である従業員エンゲージメント調査「チームアンケート」も調査実施時期ズレの影響を受けたものの堅調に推移しております。コンサルは若手の成長もあり、通常コンサルが9.9%増となった他、補助金・助成金支援分野は新たな制度への対応によって82.7%増となっている一方、電気代コストダウン商材の積極営業の停止など、傾注すべきサービス分野の取捨選択を行っております。

一方、受注高においては、大型継続案件の受注が前第4四半期や当第3四半期に計上予定などの受注タイミング(期ズレ)の問題とbinoのサービス終了、コストダウン商材の積極営業停止等によって、前上半期と比較し、全体で9.7%減となっております。主力商材に加え、新たなストック型商材であるLINEを活用した店舗集客支援サービスLBO(エルボ)への傾注を進めております。

生産面では、1レポートあたり生産性の改善を継続・強化するとともに、新たに引き合いが生まれている海外エリアにおけるモニター基盤やオペレーションの構築などを進めて参ります。

管理面では、全社を挙げて生産性の向上およびコスト抑制を含めたKPI管理を徹底することによって想定以上の成果を上げており、前上半期と比較し、原価が3.2%増、販売費及び一般管理費が1.2%減となりました。原価は、上記の通りモニター謝礼総額は増加したものの、商品仕入・外注費などが低減、売上収益に占める原価率は5.9ポイント低減しております。販売費及び一般管理費は、将来に向けた投資により減価償却費や賃借料は増加しているものの、各種コストダウン策の積み重ねにより総額では減少し、同じく売上収益に占める販管費率は3.5ポイント低減致しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上収益1,243,025千円(前年同期比12.1%増)、営業利益68,924千円(前年同期は47,109千円の営業損失)、税引前中間利益68,358千円(前年同期は47,937千円の税引前中間損失)、親会社の所有者に帰属する中間利益52,213千円(前年同期は23,583千円の親会社の所有者に帰属する中間損失)となりました。

なお、当社グループはミステリーショッピングリサーチ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の資産合計は、主に営業債権及びその他の債権が46,033千円、使用権資産が17,153千円減少したものの、現金及び現金同等物が152,549千円、その他の無形資産が25,973千円増加したことにより、前連結会計年度末に比べて119,097千円増加し、3,497,373千円となりました。

負債については、主に営業債務及びその他の債務が18,205千円増加したものの、リース負債が17,348千円、未払法人所得税等が18,787千円、その他の流動負債が13,257千円減少したことにより、前連結会計年度末に比べて31,037千円減少し、795,360千円となりました。

資本については、自己株式の処分に伴う資本剰余金の減少51,086千円があったものの、自己株式の処分145,339千円、その他の資本の構成要素の増加22,304千円、親会社の所有者に帰属する中間利益の計上等による利益剰余金の増加34,968千円等により、前連結会計年度末に比べて150,133千円増加し、2,702,014千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ152,549千円増加し、731,478千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、140,845千円の収入(前年同期比33,840千円減)となりました。これは主に法人所得税の支払額27,017千円があったものの、税引前中間利益の計上68,358千円、減価償却費及び償却費の計上64,735千円、営業債権及びその他の債権の減少47,038千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、62,299千円の支出(前年同期比7,449千円減)となりました。これは主に、資本性金融商品の売却による収入10,275千円があったものの、無形資産の取得による支出69,693千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、71,225千円の収入(前年同期比15,501千円減)となりました。これは、主にリース負債の返済による支出17,133千円があったものの、自己株式の処分による収入88,358千円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年4月14日の「2025年2月期 決算短信〔IFRS〕(連結)」で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	578,930	731,478
営業債権及びその他の債権	454,429	408,396
その他の金融資産	500	500
棚卸資産	8,071	12,109
その他の流動資産	46,573	62,118
流動資産合計	1,088,503	1,214,602
非流動資産		
有形固定資産	31,420	27,895
使用権資産	64,855	47,702
のれん	1,825,582	1,825,582
その他の無形資産	292,196	318,169
その他の金融資産	45,636	43,323
繰延税金資産	30,085	20,101
非流動資産合計	2,289,774	2,282,772
資産合計	3,378,277	3,497,373
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	145,840	145,840
リース負債	33,262	30,488
営業債務及びその他の債務	518,439	536,643
未払法人所得税等	35,921	17,135
引当金	11,823	11,823
その他の流動負債	32,949	19,692
流動負債合計	778,233	761,620
非流動負債		
リース負債	29,075	14,501
引当金	18,576	18,587
繰延税金負債	513	651
非流動負債合計	48,163	33,739
負債合計	826,397	795,360
資本		
資本金	78,115	78,115
資本剰余金	2,041,170	1,990,084
自己株式	△358,555	△213,216
その他の資本の構成要素	△36,268	△13,964
利益剰余金	862,804	897,772
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,587,265	2,738,791
非支配持分	△35,385	△36,777
資本合計	2,551,880	2,702,014
負債及び資本合計	3,378,277	3,497,373

(2) 要約中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
売上収益	1,109,047	1,243,025
売上原価	△829,714	△856,643
売上総利益	279,333	386,382
販売費及び一般管理費	△329,138	△325,045
その他の収益	3,589	7,587
その他の費用	△893	—
営業利益 (△損失)	△47,109	68,924
金融収益	84	670
金融費用	△912	△1,236
税引前中間利益 (△損失)	△47,937	68,358
法人所得税費用	23,399	△16,276
中間利益 (△損失)	△24,538	52,082
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	5,147	4,044
純損益に振り替えられることのない 項目合計	5,147	4,044
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△1,915	△246
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△1,915	△246
税引後その他の包括利益	3,232	3,798
中間包括利益	△21,307	55,880
中間利益 (△損失) の帰属		
親会社の所有者	△23,583	52,213
非支配持分	△956	△130
中間利益 (△損失)	△24,538	52,082
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	△19,715	57,272
非支配持分	△1,591	△1,392
中間包括利益	△21,307	55,880
1 株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益 (△損失) (円)	△5.85	12.48
希薄化後1株当たり中間利益 (△損失) (円)	△5.85	12.48

(3) 要約中間連結持分変動計算書

親会社の所有者に帰属する持分								
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本の構成 要素	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2024年3月1日時点の残高	74,540	2,037,731	△364,691	△26,472	1,138,903	2,860,010	△34,013	2,825,998
中間損失(△)	—	—	—	—	△23,583	△23,583	△956	△24,538
その他の包括利益	—	—	—	3,867	—	3,867	△635	3,232
中間包括利益合計	—	—	—	3,867	△23,583	△19,715	△1,591	△21,307
新株の発行	3,575	3,575	—	—	—	7,150	—	7,150
自己株式の処分	—	△136	6,136	—	—	6,000	—	6,000
所有者との取引額合計	3,575	3,439	6,136	—	—	13,150	—	13,150
2024年8月31日時点の残高	78,115	2,041,170	△358,555	△22,605	1,115,321	2,853,445	△35,604	2,817,841

親会社の所有者に帰属する持分								
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本の構成 要素	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2025年3月1日時点の残高	78,115	2,041,170	△358,555	△36,268	862,804	2,587,265	△35,385	2,551,880
中間利益	—	—	—	—	52,213	52,213	△130	52,082
その他の包括利益	—	—	—	5,059	—	5,059	△1,262	3,798
中間包括利益合計	—	—	—	5,059	52,213	57,272	△1,392	55,880
自己株式の処分	—	△51,086	145,339	—	—	94,253	—	94,253
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	17,245	△17,245	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△51,086	145,339	17,245	△17,245	94,253	—	94,253
2025年8月31日時点の残高	78,115	1,990,084	△213,216	△13,964	897,772	2,738,791	△36,777	2,702,014

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益 (△損失)	△47,937	68,358
減価償却費及び償却費	53,492	64,735
金融収益	△84	△670
金融費用	549	822
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△17,237	△4,038
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	103,906	47,038
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	66,684	16,352
その他	1,172	△24,586
小計	160,545	168,012
利息及び配当金の受取額	84	670
利息の支払額	△549	△821
法人所得税の還付額	14,869	—
法人所得税の支払額	△265	△27,017
営業活動によるキャッシュ・フロー	174,684	140,845
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,601	△518
無形資産の取得による支出	△64,397	△69,693
資本性金融商品の売却による収入	—	10,275
その他	250	△2,363
投資活動によるキャッシュ・フロー	△69,748	△62,299
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	95,840	—
株式の発行による収入	7,150	—
自己株式の処分による収入	—	88,358
リース負債の返済による支出	△16,264	△17,133
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,726	71,225
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	191,662	149,771
現金及び現金同等物の期首残高	329,697	578,930
現金及び現金同等物に係る換算差額	243	2,778
現金及び現金同等物の中間期末残高	521,602	731,478

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、ミステリーショッピングリサーチ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(後発事象)

(第三者割当による自己株式の処分及び募集新株予約権(有償ストック・オプション)の発行)

当社は、2025年10月10日開催の取締役会において、株式会社Wiz(以下、「Wiz社」といいます。)に対して、第三者割当による自己株式の処分(以下、「本自己株式処分」といいます。)及び新株予約権(以下、「本新株予約権」といいます。)の発行を行うこと(以下、本自己株式処分及び本新株予約権の発行を総称して「本第三者割当」といいます。)を下記のとおり決議いたしました。

1. 募集の概要

(1) 本自己株式処分に係る募集

① 処分期日	2025年10月27日
② 処分する株式の種類及び数	普通株式 236,000株
③ 処分価額	1株につき407円
④ 調達資金の額	96,052,000円
⑤ 募集又は割当方法 (処分予定先)	Wiz社に対する第三者割当方式
⑥ その他	前記各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とします。

(2) 本新株予約権発行に係る募集

① 割当日	2025年10月27日
② 新株予約権の総数	5,389個
③ 発行価額	総額13,041,380円(新株予約権1個につき2,420円)
④ 当該発行による 潜在株式数	538,900株(新株予約権1個につき100株)
⑤ 資金調達の額	232,373,680円(差引手取概算額:219,873,680円) (内訳) 本新株予約権発行による調達額:13,041,380円 本新株予約権行使による調達額:219,332,300円 差引手取概算額は、本新株予約権の払込金額の総額(発行価額)及び本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額から、本新株予約権にかかる発行諸費用の概算額を差し引いた金額となります。
⑥ 行使価額	1株当たり407円
⑦ 募集又は割当方法 (割当予定先)	Wiz社に対する第三者割当方式

⑧ その他	1. 上記各号については、金融商品取引法により有価証券届出書の効力発生を条件とする。 2. 行使条件等 ①新株予約権者は、権利行使期間中において次の各号に掲げる条件をいずれも満たした場合にのみ本新株予約権を行使することができる。 (a) 2027年2月期の連結包括利益計算書に記載された親会社の所有者に帰属する当期利益が220百万円を超過した場合 (b) 2028年2月期から2030年2月期の3事業年度のいずれかにおいて、以下の(i)及び(ii)の条件を同一会計年度でどちらも満たした場合 (i)新株予約権者からの貢献による直接利益が575百万円を超過した場合 なお、直接利益とは、売上収益からモニター謝礼や外注費等の直接原価を除いて算出した利益をいう。 (ii)連結包括利益計算書に記載された親会社の所有者に帰属する当期利益が400百万円を超過した場合 ②本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。 ③各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。
-------	--

2. 募集の目的及び理由

(1) 本第三者割当の目的

当社は、顧客満足度覆面調査「ミステリーショッピングリサーチ」（以下、「MSR」といいます。）及びそれに付随するコンサルティング業務を提供する会社として2008年に創業し、以来、顧客企業のサービスプロフィットチェーン（注1）経営を支援するために、さまざまなサービスの開発、提供を行ってまいりました。

当社の強みは、金額継続率（前連結会計年度に売上計上のあった既存顧客からの売上計上比率）90%というストック性の高さであり、これは高い商品力に起因すると考えております。

しかし、当社の主要顧客である外食や小売等のサービス産業に属する企業は、コロナ禍において大きなダメージを受け、その影響から当社も大きく売上を落とすこととなりました。

現在当社は、こうした状況からの復活及び更なる当社サービスの売上拡大に向けて積極的な人材投資を行っておりますが、コンサルタント人材の育成には相応の期間が必要となります。また、当社は営業活動からコンサルティングまでをコンサルタント人材が担っておりますため、人材投資が収益につながるまでの期間が長期化する傾向にあり、その間の収益性が低下することが課題であると認識しております。

当社はさらなる成長を目指し、人材投資を進めるとともに、金融機関や株主などの協力を得ながら、M&Aや業務提携の機会を模索してきました。こうした取り組みの中で、当社の課題を補完し、サービス拡大に向けたシナジーが期待できる企業としてWiz社と出会いました。

Wiz社は、各種店舗に向け、Wi-FiやPOSレジ、キャッシュレス決済等のDXサービスの導入支援事業を行っており、全国に6万店舗超の顧客を有しています。また、店舗向けサービスの販売代理業務として、スキマバイトやデリバリー等のサービスも展開しており、多くの企業と協業の成功事例を有しています。

これらの成果を実現する強い営業力が同社の強みであると、当社は判断しております。

こうした両社の強みを踏まえ、当社の強みである高い商品力を持つサービスとWiz社の強い営業力を掛け合わせることで、これまで以上の成長を目指したいという考えから、2025年4月14日付「業務資本提携に関する契約の締結及び第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ」にて開示いたしましたとおり、当社はWiz社と業務資本提携を締結いたしました。また、Wiz社社長の山崎氏は、2025年5月28日開催の当社株主総会の決議を経て当社の取締役役に就任いたしました。以降、両社で緊密に協議を行い、相互の商材理解等を深めた上で協業による業績向上計画を策定、当該計画に基づき2025年9月1日付で顧客紹介契約を締結し、テストマーケティングを開始しております。

今後、両社の協業による業績向上計画を本格的に進めていくために、人材投資及び設備投資を行っていく必要があります。当社は追加の資金調達を行うことを目的として本第三者割当を実施することを決定いたしました。

注1：サービスプロフィットチェーンとは、経営における売上や利益と、従業員満足度、顧客満足度の因果関係を示したフレームワークのことであり、従業員満足度向上→顧客満足度向上→業績向上→従業員満足度向上・・・の好循環サイクルを指します。

(2) 本第三者割当を選択した理由

今回の資金調達には、当社が割当予定先に対して自己株式(調達額96,052,000円)、第5回新株予約権(最大調達額219,873,680円)を第三者割当の方法によって割り当てるものです。

資金調達方法には、不特定多数の一般投資家に向けて株式等の募集を行う公募、既存株主に対して株式や新株予約権を割り当てる株主割当、金融機関からの借入れ等もありますが、今回の資金調達は、Wiz社との間の業務提携を資本関係の構築により強固なものとすること、Wiz社に対し当社に対する営業支援を通じた企業価値の向上に向けたインセンティブを付与することが主な目的の一つであるため、Wiz社を割当予定先とする第三者割当の方法によること、また、当社株価の上昇によりキャピタルゲインの増加を享受することが可能となる自己株式処分による普通株式の割当、及び普通株式の交付を受けることができる新株予約権を発行することが目的に適合的であると考えました。

当社の資金需要の観点からも本自己株式処分及び本新株予約権を発行することが最適であると判断しました。すなわち、2025年10月10日提出有価証券届出書「5 新規発行による手取金の使途 (2) 手取金の使途」に記載のとおり、コンサルタント人材等の採用、教育、給与賞与等の人件費に係る具体的な資金需要が近いタイミングで発生する見込みであることから、かかる資金需要に対しては、発行のタイミングで一定の資金を調達することができる本自己株式処分により調達することが合理的です。また、協業により取引先数が増加し、MSRの調査数、コンサル案件処理件数や営業活動量の拡大に伴い、固定費及び運転資金の所要額が増加すると想定しており、発行時に資金を調達することができる株式や新株予約権付社債ではなく、割り当てを受けた者の行使によって段階的に資金調達をすることが可能となる新株予約権を活用することが適切であると考えました。

本自己株式処分により即時に希薄化が生じますが、本自己株式(236,000株)の2025年8月31日現在の当社発行済株式総数4,597,400株に対する比率は5.13%程度であり、希薄化の規模は限定的であると考えています。本新株予約権は、即時に希薄化が生じることはなく、その目的となる株式数は固定されており、株価動向にかかわらず、最大交付株式数が限定されているため、希薄化に係る懸念は大きいものにはならないと考えています。また、本新株予約権は、原則として、次の(a)及び(b)に掲げる条件をいずれも満たした場合にのみ行使できることを行使条件としております。

- (a) 2027年2月期の連結包括利益計算書に記載された親会社の所有者に帰属する当期利益が220百万円を超過した場合
- (b) 2028年2月期から2030年2月期の3事業年度のいずれかにおいて、以下の(i)及び(ii)の条件を同一会計年度でどちらも満たした場合
 - (i) 新株予約権者からの貢献による直接利益が575百万円を超過した場合

なお、直接利益とは、売上収益からモニター謝礼や外注費等の直接原価を除いて算出した利益をいう。

- (ii) 連結包括利益計算書に記載された親会社の所有者に帰属する当期利益が400百万円を超過した場合

当社としては、上記「2. 募集の目的及び理由 (1) 本第三者割当の目的」のとおり、Wiz社との業務提携により当社の事業価値の向上が期待できることに加え、本自己株式処分及び本新株予約権の発行により調達する資金を、2025年10月10日提出有価証券届出書「5 新規発行による手取金の使途 (2) 手取金の使途」に記載のとおり充当することにより、企業価値向上と持続的な成長に資すると考えており、これらの発行に伴う希薄化を考慮しても既存株主の皆様にも十分な利益をもたらすことができると判断しています。